

様式第1号(第8条関係)

提出日を記入してください。

令和 ◆年 ◆月 ◆日

公益財団法人東京しごと財団理事長 殿

個人事業主の場合、「企業等の所在地」の上に、「個人の住所地」と記入し、住民票記載事項証明書に基づいた住所を記載してください。

企業等の所在地 東京都〇〇区〇〇〇町〇-△△

企業等の名称 株式会社〇〇〇〇

代表者役職 代表取締役

代表者氏名 九段下 太郎



事業計画書兼支給申請

押印がなくても可。ただし、郵送申請の場合は、代表者の署名(自筆)が必要です。

テレワーク導入促進整備補助金(以下、「補助金」という。)について、事業計画を策定したので、補助金支給要綱第8条の規定に基づき、下記のとおり提出します。

テレワークのトライアル実施に係る予定期間を選択してください。なお、補助対象期間は、支給決定した日から3か月間となります。

1 補助事業実施予定期間

- 支給決定日以降  1か月間
- 2か月間
- 3か月間

総務省の日本標準産業分類(大分類)を確認し、主事業をプルダウンの中から選択してください。

2 企業等の概要

業種	G 情報通信業		
所属	総務課		
役職	課長	氏名	飯田橋 花子
住所	〒〇〇〇-〇〇〇〇 東京都〇〇区〇〇丁目〇-△		
電話番号	03-〇〇〇〇-〇〇〇〇		
メールアドレス	〇〇〇@△△△.□□□		

3 事業計画

(1)テレワーク形態

在宅勤務

モバイルワーク

テレワーク導入パッケージ提案書で提案された形態のうち、補助事業で取り組むものにチェックしてください。

(2)補助事業の取り組み概要

トライアル従業員数 2 名

都内従業員数を超過していないこと、および雇用保険被保険者のみか確認してください。

(3)実施内容

基本機能

コミュニケーション機能

管理機能

モバイル端末

※端末のみの購入は原則不可

テレワーク導入パッケージ提案書で提案された機能のうち、補助事業で取り組むものにチェックしてください。

4 経費内訳書兼補助金額計算書

事業所一覧の従業員数を入力してください。従業員規模数にあわせて、③に合計限度額が設定されます。

常時雇用の従業員数: 30 名

「科目」「カテゴリー」プルダウンの中から選択してください。

品名・規格	科目	カテゴリー	単価 (税抜き)	数量	単位	総事業費 (税込み)	補助対象経費 (税抜き)
(1) テレワーク環境の構築						336,380円	305,800円
1 リモートデスクトップA	使用料	基本	66,000円	2	個	145,200円	132,000円
2 グループウェアB	使用料	管理	5,000円	2	本	11,000円	10,000円
3 機器C	消耗品	モバイル	78,900円	2	台	173,580円	157,800円
4 コミュニケーションツールD	使用料	コミュニケーション	3,000円	2	ライセンス	6,600円	6,000円
5						円	円
6						円	円
7						円	円
8						円	円
(2) 就業規則へのテレワーク制度整備						72,050円	65,500円
1 テレワーク規定作成	委託費		65,500円	1	式	72,050円	65,500円
2						円	円
テレワーク環境の構築に係る経費合計							305,800円 ①
就業規則へのテレワーク制度整備に係る経費合計							65,500円 ②

メーカー名、機種名を記載してください。

単価と数量を入力すると税込みで自動計算されます。端数調整が必要な場合は、実際の金額を手入力してください。

テレワーク規定の作成を申請者自ら行う場合は、「自社で整備」と入力してください。

補	テレワーク環境の構築に係る限度額	(300,000円) ③
	就業規則へのテレワーク制度整備に係る限度額	(100,000円) ④

補助対象金額	テレワーク環境の構築(①、③のいずれか小さい額)	300,000円 ⑤
	就業規則へのテレワーク制度整備(②、④のいずれか小さい額)	65,500円 ⑥

補助金支給申請額	補助対象金額	補助率	補助金支給申請額	
	テレワーク環境の構築	300,000円	10/10	300,000円 ⑦
	就業規則へのテレワーク制度整備	65,500円	10/10	65,000円 ⑧

※千円未満切り捨て

補助限度額内であることを確認してください。

補助金支給申請額(⑦+⑧)	365,000円
---------------	----------

※様式に書ききれない場合は、適宜行を追加すること。

提出日を記入してください。

令和 ■年 ■月 ■日

### 事業所一覧

● 都内事業所

事業所の名称	所在地	常時雇用の従業員数
登記簿上の本店	東京都〇〇区〇〇〇町〇-△△	0人
東京本社	東京都〇〇区〇〇丁目〇-△	20人
計		20人

従業員は常時雇用する従業員数を記入してください。

● 常時雇用の従業員数

経費内訳書兼補助金額計算書の従業員数と一致させてください。

● 都外事業所

事業所の名称	所在地	常時雇用の従業員数
埼玉支店	埼玉県〇〇市〇〇-□□	5
神奈川支店	神奈川県〇〇市△△-〇〇	5
計		10人

常時雇用の従業員数合計	30人
-------------	-----

【記入上の注意】

- ①都内事業所は、雇用保険適用事業所に限らず、常時雇用の従業員が勤務するすべての事業所の名称・所在地をご記入ください。
- ②必要に応じて行を追加してください。